



第48期 報告書

2006年4月1日～2007年3月31日

1P **株主のみなさまへ**

独自のガスセンサ技術で、
安全で快適な環境作りに貢献します。

代表取締役社長 重盛 徹志

3P **特集**

不完全燃焼による一酸化炭素に
ご注意下さい

4P **研究開発**

5P 財務ハイライト(連結)

6P 商品別営業の概況(連結)

7P **事業と商品**

9P 財務諸表の要旨(連結・単独)

13P 株式の状況

14P 会社概要

独自のガスセンサ技術で、安全で快適な環境作りに貢献します。



代表取締役社長 重盛 徹志

● 家庭から宇宙まで、当社独自のセンサ技術はその活躍の場を拡げています

当社グループは、ご家庭の安全を守る家庭用ガス警報器・住宅用火災警報器から、作業者の安全を守る業務用携帯型ガス検知器、工場の安全を守る工業用定置式ガス検知警報器を提供しています。さらに室内の空気の汚れの検知や二オイの測定、宇宙船内のガスを監視する機器にいたるまで、独自のセンサ技術を応用した幅広い商品をお届けしています。

● 「安全・安心」への意識の高まりを受け、家庭用・工業用・携帯用すべてが好調 増収増益となりました

当期業績の概要(連結)

当期におけるわが国経済は、個人消費は横ばいとなっているものの、企業収益の改善によって設備投資が増加し、景気は回復基調を維持しました。

このような環境の中、当社グループはお客さまの視点に立った新商品開発、営業・サービス体制および品質管理体制の強化をはかり、主力のガス警報器・ガス検知器の積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器はいずれも売上を伸ばし、売上高は170億5千7百万円と前期に比べ18.3%の増収となりました。利益につきましても経常利益が同62.2%増の16億1千6百万円、当期純利益も同41.7%増の9億7千3百万円となりました。

● 安定した配当の継続めざします

こうした業績を受け、株主のみなさまへの当期1株あたりの配当は、株式上場10周年の記念配当2円を含め、前期に比べ7円増配し20円とさせていただきます。来期も株主のみなさまのご支援にお応えできるよう努力してまいります。

● 来期の取り組みにご期待下さい

中期経営計画達成に向け、社員一丸となって取り組みます

当期は「中期経営計画（2006 - 2008）」の1年目に当たりましたが、みなさまのご支援のおかげで計画を達成することができました。引き続き2008年度単体ベースで売上高200億円、営業利益率7%以上の計画達成に向け、社員一丸となってチャレンジしてまいります。中期経営計画の状況についてはホームページでもお知らせしてまいります。

火災警報器のラインナップを充実させていきます

2006年6月から、一般住宅への火災警報器の設置の義務化がスタートしました。業界全体でも住宅用火災警報器の生産台数が大きく伸びており、成長が期待されている市場です。当社グループは台所用の「家庭用ガス警報器」の中でも、1台で火災・ガス漏れ・不完全燃焼を検知できる複合型警報器のラインナップを充実させるとともに、寝室・居室・階段・廊下用の「住宅用火災警報器」も取り付け場所に合わせてお客さまにお選びいただけるようラインナップを充実させています。今後も都市ガス事業者さま、LPガス事業者さまを通じてみなさまにお選びいただけるよう、商品開発やPRに取り組んでまいります。

アジアを中心とする海外戦略の強化

中国を中心としたアジア圏は、いまその成長が最も注目される地域です。当社も拠点を置く中国（上海）・台湾に韓国を加えた北東アジアを中心に、中期経営計画に掲げた海外売上高比率10%以上を達成するため、積極的な海外戦略を展開してまいります。

来期につきましては、当社グループとして売上高180億円、経常利益14億3千万円、当期純利益8億5千万円を見込んでおります。

当社グループでは、今後もお客さまの視点に立った新商品の開発に注力、営業・サービス体制および品質管理体制を強化し、みなさまに安全をお届けしていきたいと考えています。一方、原価の低減と経費の削減による経営の効率化、業績の向上もはかっています。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

不完全燃焼による一酸化炭素にご注意下さい

最近頻繁にマスメディアに取り上げられる「一酸化炭素 (CO)」。COは誤って吸ってしまうと微量でも死に至る危険性がある非常に危険なガスです。

一酸化炭素は無味無臭のガスで、ほぼ空気と同じ比重です。血液中のヘモグロビンと結合力が強いので、誤って吸ってしまうと体内の酸素運搬能力が損なわれ、酸素欠乏を引き起こし最悪の場合、死に至ります。

COの危険性

CO含有率	症 状
0.02%	約1.5時間後に軽度の頭痛を起こす。
0.04～0.05%	約1時間後に頭痛、吐き気、耳鳴り。
0.06～0.10%	約1～1.5時間後に意識を失う。
0.15～0.20%	約30分～1時間で頭痛、吐き気が激しくなり意識を失う。
0.40%以上	短時間でも吸引すれば、生命の危険がある。

出所：炭鉱保安係員実務教本

住宅環境が変わり、高気密な住宅が主流である現在、一般のご家庭でも不完全燃焼が起こる可能性があります。ガス器具や石油ストーブなどをご使用の際の定期的な換気はもちろん、安全・安心のために「不完全燃焼警報器」の設置をお勧めします。

不完全燃焼警報機能付の「住宅用火災警報器」を開発しました。

消防庁の統計資料によると、住宅火災における死者の4割以上が火災によって発生する一酸化炭素 (CO) による中毒や窒息で亡くなっており、その低減のためにはCOを早期に感知することが有効であると考えられます。また、居室でも石油ストーブなどの不完全燃焼によってCOが発生する場合もあります。

このような状況から、火災の早期発見とCO中毒防止を可能にするリチウム電池式の「不完全燃焼警報機能付 住宅用火災警報器」を東京ガス株式会社と共同開発しました。

布団などにタバコの火がついて発生する燻焼火災は進行がゆっくりしており、煙や炎が出る前にCOが大量に発生することが確認されています。したがって、COセンサを煙感知センサと組み合わせることで、火災の早期発見が可能になります。

警報音声は、警報音と音声を組み合わせることで内容がわかりやすく、さらに、高齢者にも聞き取りやすい周波数の音を取り入れました。また、電池式を採用しているため、取り付けが容易で場所も選びません。



不完全燃焼警報器付
住宅用火災警報器

音声ガイド機能の追加など、操作性の向上を目指し ポータブルVOC分析装置をリニューアルしました



厚生労働省では現在13の化学物質について室内濃度の指針値を定めており、なかでもトルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの測定ニーズが高まっています。

一般に室内における化学物質の分析にはガスクロマトグラフ（質量分析計）分析法が用いられることが多く、時間と専門性が必要でした。しかし、新築建物、自動車車室内などでの測定にはその場で測定結果が得られることと、操作が簡便な機器が求められていました。

当社ではポータブルVOC分析装置「XG-100V」を2004年秋に発売、現場に持ち運びができサンプル注入後30分後に測定結果が得られ、操作が簡便なため、発売以来建設会社、ハウスメーカー、自動車メーカー、大学等から高い支持を得ています。

今回、さらに便利にお使いいただくため操作性の向上をはかり、リニューアルを実施。まず、音声ガイド機能を追加。ガイドに従えば誰でも簡単に測定が行えるようになりました。またサンプル注入手順を改良。従来あったスタートスイッチと、サンプルを注入する際に使用するバルブの開閉つまみをボタンひとつにまとめ手順を簡略化。作業の平準化がしやすくなりました。また、電池残量が少なくなると赤ランプが点灯するバッテリーランプを追加するなど、お客様の操作性を考えたりリニューアルを行いました。

換気扇の運転を制御するコントローラの 導入実績が増えています

当社のガスセンサ技術の応用で、室内空気質センサを使用した自動で換気扇の強弱やオンオフを調節する「換気扇コントローラ」の導入例が出てきました。

「換気扇コントローラ」は2005年秋に発売した商品で、人の代謝活動によって発生する水素など、二酸化炭素濃度と相関のあるガスや、化学物質やニオイなどを高感度に検知。人の生活リズムにあった換気を自動的に行うことが可能で、それにより外気導入量の削減による省エネを実現できることから徐々に認知度が高まってきました。

特に学校をはじめとする公共施設への導入実績が増えており、神奈川県「カリタス女子中学高等学校」や、大阪府の「大阪教育大学附属天王寺中学校・附属高等学校天王寺校舎」などに導入されています。当社のシミュレーションでは40人が在室する約150㎡の部屋の場合、年間約3万円の省エネとなります。

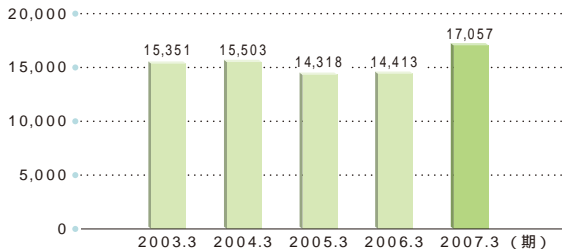
公共施設以外にもコールセンターなどにも導入された実績もあり、多くの人が集まる場所での効果が大きいと考えられ、今後は公共施設はもちろんのことオフィスビルへの導入などを旨とし、建築設計事務所や建築会社に積極的にPRしていきます。



財務ハイライト (連結)

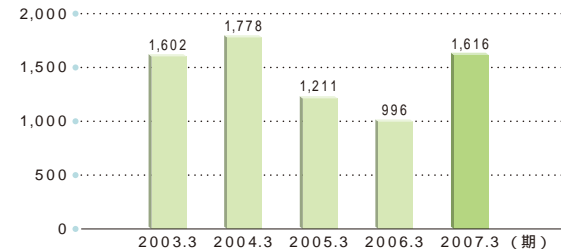
売上高

(単位:百万円)



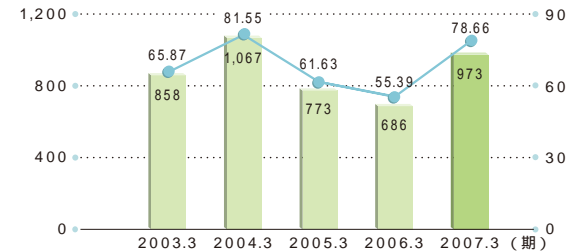
経常利益

(単位:百万円)



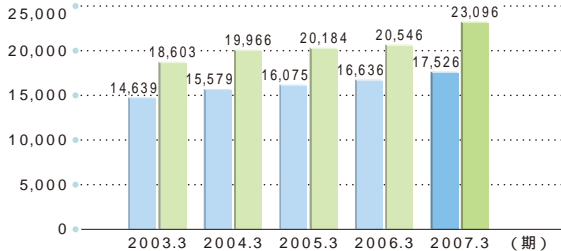
当期純利益、一株当たり当期純利益

(単位:百万円)



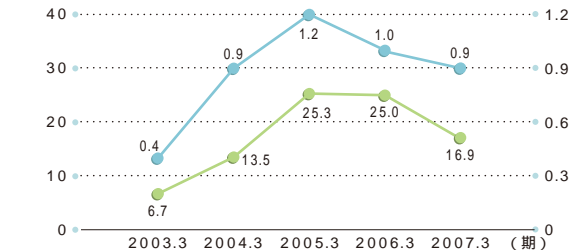
株主資本、総資産

(単位:百万円)



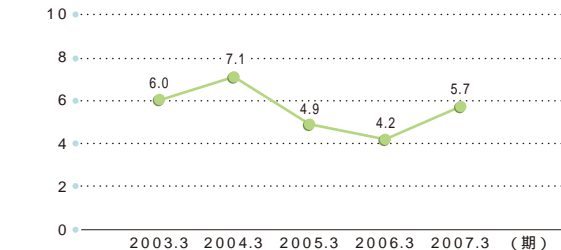
PBR(株価純資産倍率)、PER(株価収益率)

(単位:倍)

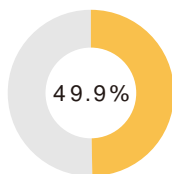


ROE(株主資本利益率)

(単位:%)



商品別営業の概況（連結）



売上高構成比

家庭用ガス警報器

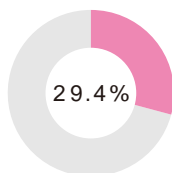
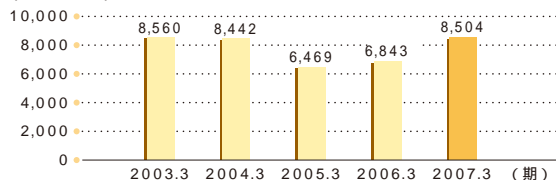
都市ガス用につきましては、更新需要の停滞期を脱したことに加え、火災警報機能付商品の販売が順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

LPガス用につきましては、拡販に努めた結果、売上高は前期並みとなりました。

住宅用火災警報器につきましては、昨年6月の消防法改正による設置義務化に伴い、販売は順調に推移しました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前期に比べ24.3%増の85億4百万円となりました。

売上高の推移
(単位:百万円)

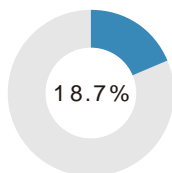
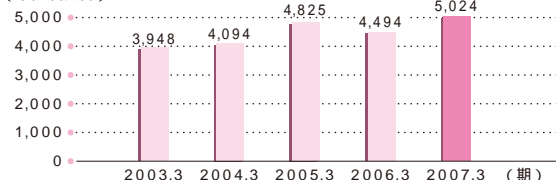


売上高構成比

工業用定置式ガス検知警報器

産業界における保安設備の見直しが続く中、設備投資も伸び、半導体業界での増設需要やその他業界での更新需要が順調に推移し、売上高は前期に比べ11.8%増の50億2千4百万円となりました。

売上高の推移
(単位:百万円)

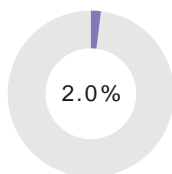
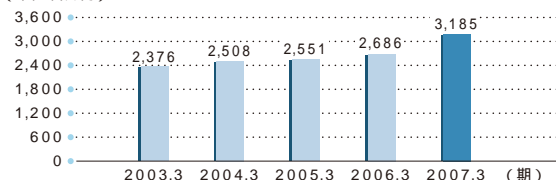


売上高構成比

業務用携帯型ガス検知器

作業現場における安全管理が一段と重視される中、装着型ガス検知器「XXシリーズ」やマルチ型ガス検知器が好調に推移し、また、ガス器具の点検用として一酸化炭素測定器やガス漏れ探知器の販売が伸び、売上高は前期に比べ18.6%増の31億8千5百万円となりました。

売上高の推移
(単位:百万円)

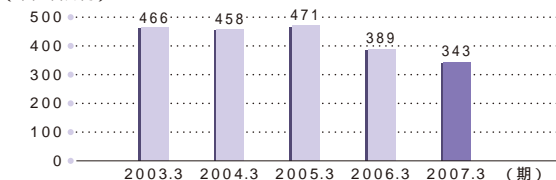


売上高構成比

その他

二オイセンサを活用した電気品異常早期感知器や口臭測定器は堅調に推移しましたが、その他の商品の販売が低迷し、売上高は前期に比べ11.7%減の3億4千3百万円となりました。

売上高の推移
(単位:百万円)



■ 家庭用ガス警報器

ご家庭の台所での万が一のガス漏れを見張るガス警報器。寝室や階段、廊下などで煙を感知してお知らせする火災警報器。大切な家族の命や財産を守り、毎日の暮らしに安心をお届けするため商品のラインナップを充実していきます。



都市ガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器



都市ガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器



LPガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器



住宅用火災警報器



■ 工業用定置式ガス検知警報器

港にある大きなガスタンク、石油化学工場、水素ステーションなどでは、ガスの安全管理が不可欠です。お客さまのニーズにお応えするため、ガス検知警報器一体型から数千点のガス検知部を持つ大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提供しています。



■ 業務用携帯型ガス検知器

家の周りのガス配管からのガス漏れチェック、工事現場でのガス漏れ検知・酸欠事故防止のために使用される携帯型ガス検知器。作業者の皆さんが使いやすいように小型化・軽量化をめざして開発しています。また、リサイクルタイプの検知器、センサユニット交換式の検知器など、さまざまな商品を提供しています。



可燃性ガス探知器



酸素・硫化水素濃度計



超小型ガス検知器



マルチ型ガス検知器



■ その他

さまざまなニオイの強弱の測定、シックハウス症候群の原因の一つといわれるホルムアルデヒドの簡易測定、換気扇の運転を自動でコントロールする「換気扇コントローラ」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々、新しい可能性を追求しています。



ニオイセンサ



異常発熱監視システム
CAN熱くん



換気扇
コントローラ



ポータブル型
ホルムアルデヒド簡易測定器

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (00 年 月 日現在)	前 期 (00 年 月 日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	17,076	14,502
現金及び預金	7,176	7,088
受取手形及び売掛金	6,259	4,254
有 価 証 券	490	464
た な 卸 資 産	2,908	2,402
繰 延 税 金 資 産	416	340
そ の 他	115	151
貸 倒 引 当 金	290	198
固 定 資 産	6,020	6,043
有 形 固 定 資 産	3,643	3,720
建 物 及 び 構 築 物	747	776
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	203	239
土 地	2,283	2,283
建 設 仮 勘 定	3	0
そ の 他	404	421
無 形 固 定 資 産	333	339
投 資 そ の 他 の 資 産	2,043	1,983
投 資 有 価 証 券	1,594	1,547
繰 延 税 金 資 産	178	134
そ の 他	273	308
貸 倒 引 当 金	3	7
資 産 合 計	23,096	20,546

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (00 年 月 日現在)	前 期 (00 年 月 日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	4,683	2,981
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,678	1,552
未 払 法 人 税 等	584	212
賞 与 引 当 金	251	237
役 員 賞 与 引 当 金	40	24
製 品 保 証 引 当 金	261	246
そ の 他	865	707
固 定 負 債	886	868
退 職 給 付 引 当 金	751	744
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	125	106
負 の の れ ん	10	16
負 債 合 計	5,570	3,849
少 数 株 主 持 分		60
少 数 株 主 持 分		60
資 本 の 部		
資 本 金	1,460	
資 本 剰 余 金	934	
利 益 剰 余 金	14,147	
株 式 等 評 価 差 額 金	372	
自 己 株 式	278	
資 本 合 計	16,636	
負債、少数株主持分及び資本合計	20,546	
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	17,075	
資 本 金	1,460	
資 本 剰 余 金	934	
利 益 剰 余 金	14,959	
自 己 株 式	278	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	380	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	380	
少 数 株 主 持 分	70	
純 資 産 合 計	17,526	
負 債 純 資 産 合 計	23,096	

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期	
	00年 月 日	00年 月 日	00年 月 日	00年 月 日
売 上		17,057		14,413
売 上 原 価		9,867		8,398
売 上 総 利 益		7,190		6,014
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,632		5,058
管 業 外 収 益		1,558		956
管 業 外 収 益		61		42
受 取 利 息 及 び 配 当 金		29		17
連 結 調 整 勘 定 償 却 額				7
負 の の れ ん 償 却 額		6		
そ の 他		26		17
管 業 外 費 用		3		3
支 払 利 息				0
そ の 他		3		2
経 常 利 益		1,616		996
特 別 利 益				113
貸 倒 引 当 金 戻 入 益				113
特 別 損 失		8		53
役 員 退 職 慰 労 金		2		26
そ の 他		6		26
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,607		1,056
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		749		321
法 人 税 等 調 整 額		124		43
少 数 株 主 利 益		10		4
当 期 純 利 益		973		686

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期	
	00年 月 日	00年 月 日	00年 月 日	00年 月 日
営業活動によるキャッシュ・フロー		584		841
投資活動によるキャッシュ・フロー		332		495
財務活動によるキャッシュ・フロー		161		384
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		1
現金及び現金同等物の増減額		89		39
現金及び現金同等物の期首残高		7,479		7,519
現金及び現金同等物の期末残高		7,569		7,479

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2006年3月31日 残高	1,460	934	14,147	278	16,263	372	372	60	16,696
連結会計年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当			160		160				160
当 期 純 利 益			973		973				973
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						7	7	9	17
連結会計年度中の変動額合計			812		812	7	7	9	829
2007年3月31日 残高	1,460	934	14,959	278	17,075	380	380	70	17,526

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表の要旨

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (00 年 月 日現在)	前 期 (00 年 月 日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	15,947	13,469
現金及び預金	5,999	6,115
受取手形及び売掛金	6,309	4,239
有価証券	485	435
たな卸資産	2,899	2,382
繰延税金資産	382	315
その他の	160	180
貸倒引当金	290	198
固 定 資 産	5,852	5,896
有形固定資産	3,534	3,603
建物及び構築物	697	720
機械及び装置	184	220
工具器具備品	393	405
土地	2,256	2,256
建設仮勘定	3	0
無形固定資産	329	334
投資その他の資産	1,989	1,958
投資有価証券	1,523	1,499
関係会社株式	106	103
長期前払費用	10	5
金銭信託		76
繰延税金資産	135	99
その他の	216	181
貸倒引当金	3	7
資 産 合 計	21,800	19,365

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (00 年 月 日現在)	前 期 (00 年 月 日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	4,831	3,055
支払手形及び買掛金	3,039	1,772
未払法人的税金等	586	499
賞与引当金	473	147
役員賞与引当金	237	226
製品保証引当金	35	21
その他	261	246
固 定 負 債	198	142
退職給付引当金	751	742
退職慰労引当金	683	683
役員退職慰労引当金	67	58
負 債 合 計	5,583	3,797
資 本 の 部		
資 本		1,460
資本金		934
資本剰余金		934
剰 余 金		13,078
利益剰余金		365
利益剰余金		11,095
利益剰余金		1,618
利益剰余金		372
利益剰余金		278
株 式 評 価 差 額 等		15,567
株主資本		15,567
負 債 及 び 資 本 合 計		19,365
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	15,836	
資本金	1,460	
資本剰余金	934	
資本剰余金	934	
利益剰余金	13,720	
利益剰余金	365	
利益剰余金	13,355	
事業拡張積立金	400	
別途積立金	10,995	
繰越利益剰余金	1,960	
自己株式	278	
評価・換算差額等	380	
その他有価証券評価差額金	380	
純 資 産 合 計	16,217	
負 債 純 資 産 合 計	21,800	

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独損益計算書

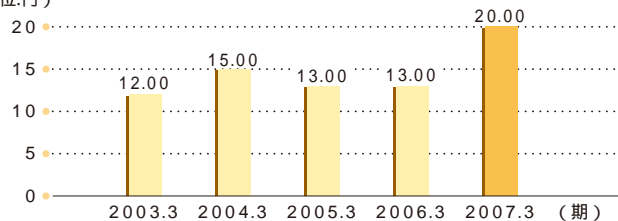
(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期	
	00年 00月	日から 日まで	00年 00月	日から 日まで
売 上	17,332		14,674	
売 上 原 価	11,240		9,663	
売 上 総 利 益	6,092		5,011	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,854		4,338	
営 業 外 利 益	1,238		672	
営 業 外 収 益	57		42	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	37		30	
そ の 他	20		12	
営 業 外 費 用	2		2	
そ の 他	2		2	
経 常 利 益	1,292		712	
特 別 利 益			113	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			113	
特 別 損 失	7		51	
役 員 退 職 慰 労 金	2		25	
そ の 他	4		25	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,285		774	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	592		197	
法 人 税 等 調 整 額	108		47	
当 期 純 利 益	802		529	
前 期 繰 越 利 益			1,089	
当 期 未 処 分 利 益			1,618	

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

配当金推移表

(単位:円)



期末配当金

1株当たり18円の普通配当に株式上場10周年記念配当2円を加え、合計20円とし、前期に比べ7円増配とさせていただきます。

単独株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計		
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計	利 益 剩 余 金 合 計						
2006年3月31日 残高	1,460	934	934	365	100	10,995	1,618	13,078	278	15,194	372	372	15,567
事業年度中の変動額													
剰 余 金 の 配 当								160	160	160			160
当 期 純 利 益								802	802	802			802
積 立 金 の 増 加					300			300					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											7	7	7
事業年度中の変動額合計					300		341	641		641	7	7	649
2007年3月31日 残高	1,460	934	934	365	400	10,995	1,960	13,720	278	15,836	380	380	16,217

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

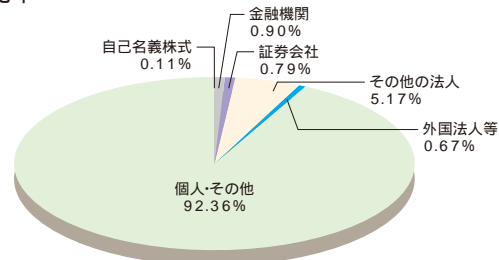
株式の状況 (2007年3月31日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株
 発行済株式の総数 12,561,000株
 株主数 890名

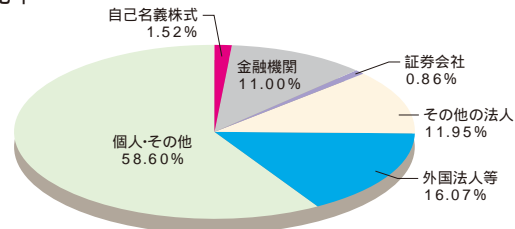
大株主

株主名	持株数	持株比率
スティールパートナーズジャパン ストラテジックファンド オフショアエルピー	1,162千株	9.25%
笠原 美都子	715千株	5.70%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	555千株	4.42%
八田 正	519千株	4.14%
新コスモス電機従業員持株会	460千株	3.66%
柴田 芳市	412千株	3.28%
大阪瓦斯株式会社	402千株	3.20%
第一生命保険相互会社	385千株	3.07%
ヘアスターズアンドカンパニー	382千株	3.05%
竹内 傳治	370千株	2.95%

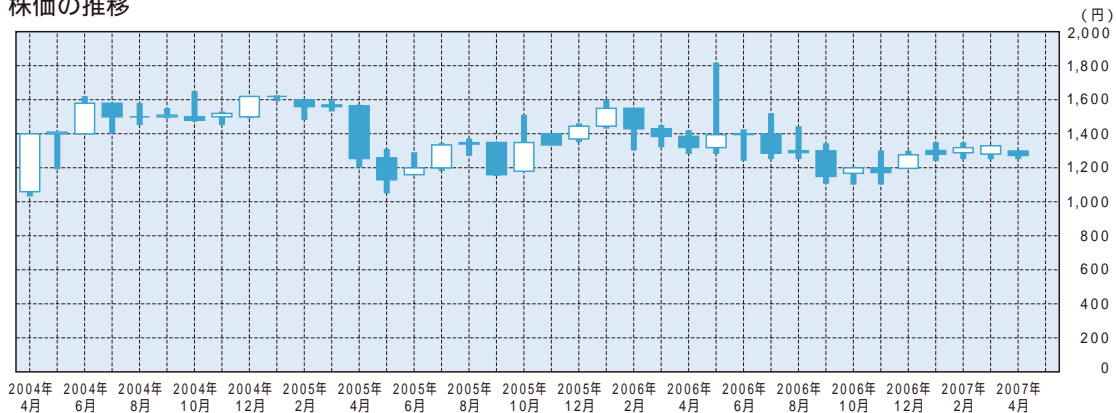
株主数比率



株式数比率



株価の推移



会社概要 (2007年3月31日現在)

社 名 新コスモス電機株式会社

設 立 1960年6月15日

資 本 金 1,460百万円

従 業 員 数 366名

主 要 商 品 家庭用ガス警報器
LPガス警報器 / 都市ガス警報器 / 不完全燃
焼警報器 / LPガス集中監視システム 等

工業用定置式ガス検知警報器
各種ガス検知警報器 / 総合ガス保安管理シス
テム / 電力線搬送方式ガス漏洩監視システム
 / シールド工用ガス監視システム 等

業務用携帯型ガス検知器
可燃性ガス検知器 / 毒性ガス検知器 / 酸素濃
度計 / 複合型ガス検知器 等

その他
二オイセンサ / 室内空気よごれセンサ 等

役 員 代表取締役社長 重 盛 徹 志
(00年月日現在) 常務取締役 石 川 博
常務取締役 上 所 民 生
常務取締役 江 浦 昭 彦
常務取締役 井 内 輝
取 締 役 中 村 彰 治
取 締 役 飯 森 龍
取 締 役 松 原 義 幸
取 締 役 西 田 享 平
取 締 役 久 保 行 央
常 勤 監 査 役 宮 本 界 平
監 査 役 足 立 龍 三
監 査 役 池 上 久 雄

事 業 所 本社・工場
〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4
TEL(06)6308-3112

東京支社
〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2
藤和浜松町ビル TEL(03)5403-0511

中部支社
〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31
住友生命千種第2ビル
TEL(052)933-1680

札幌営業所
〒004-0012 札幌市厚別区もみじ台南3-10-7
TEL(011)898-1611

仙台営業所
〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-4-7
ステージ21ビル TEL(022)295-6061

新潟営業所
〒950-0855 新潟市東区江南6-2-1
ヨシックスビル TEL(025)287-3030

静岡営業所
〒422-8062 静岡市駿河区稲川3-1-20
ハギワラビル TEL(054)288-7051

北陸営業所
〒920-0065 金沢市ニツ屋町8-1 アーバン
ユースフルビル TEL(076)234-5611

広島営業所
〒730-0851 広島市中区榎町9-4
TEL(082)294-3711

九州営業所
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1
NORITZビル TEL(092)431-1881

北関東出張所 TEL(048)643-1223
千葉出張所 TEL(043)209-1650
岡山出張所 TEL(086)244-4881
徳山メンテナンス出張所 TEL(0834)22-6352

海外事務所
台湾事務所、上海事務所

主 な 関 係 会 社 新コスモス電機メンテナンス株式会社
コスモスサービス株式会社
イスズ電機株式会社

見通しに関する注意事項

本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月中に開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- その他必要があるときは、あらかじめ公告をして定めます。
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
TEL(通話料無料)
0120-094-777
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
TEL(通話料無料)
0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 単元未満株式の
買取請求取扱場所 上記株主名簿管理人の事務取扱場所及び同取次所
所でお取り扱いいたします。
(株券等保管振替制度をご利用の方は、お取り引き証券会社へお申し出ください。)
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページ
アドレス
<http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm>